

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第97期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 神鋼商事株式会社

**【英訳名】** Shinsho Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山口 育廣

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

**【電話番号】** (06) 6206 - 7010

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル

**【電話番号】** (03) 3276 - 2104

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸

**【縦覧に供する場所】** 神鋼商事株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)  
神鋼商事株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル)  
神鋼商事株式会社 神戸支社  
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(百万円)	412,177	426,458	840,945
経常利益(百万円)	2,215	2,997	5,318
四半期(当期)純利益(百万円)	1,006	1,985	3,160
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,196	2,365	6,381
純資産額(百万円)	34,624	40,425	37,537
総資産額(百万円)	211,598	241,690	232,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.36	22.42	35.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.4	15.5	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,472	964	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,401	210	4,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	194	3,426	2,708
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,049	18,372	16,282

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.07	9.04

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(鉄鋼関連)

Kobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.を当第2四半期連結会計期間に設立し、連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けましたが、政府の経済・金融政策の効果による企業収益の回復を背景に設備投資の増加や雇用情勢・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。また、海外においても一部新興国に弱さが見られますが、欧米を中心に緩やかな回復傾向で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、国内では取引先である非鉄卸売事業会社を株式取得により子会社化するなどの活動を通じて、販売体制の強化を進めてまいりました。また、海外では、メキシコにおける日系自動車部品メーカーの素材調達需要に対応するため、冷間圧造用鋼線の製造および販売を行う合弁会社を設立するなど、グローバルビジネス展開の基盤拡充を図ってまいりました。

業績につきましては、鉄鋼セグメント及び非鉄金属セグメントを中心に堅調に推移した結果、売上高は426,458百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は3,045百万円（同22.1%増）、経常利益は2,997百万円（同35.3%増）となり、特別利益として固定資産売却益405百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,985百万円（同97.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼

鋼板製品及び線材製品は国内向けの取扱量が微減となりましたが、価格は上昇しました。また、海外向けの取扱量も新興国における需要が伸び悩んだことにより減少しましたが、為替の影響により価格は上昇しました。棒鋼製品は主として国内需要が底堅く推移したことにより取扱量が増加しました。

この結果、売上高は141,588百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は1,569百万円（同11.8%増）となりました。

#### 鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加しましたが、価格は下落しました。冷鉄源は取扱量が増加し、価格も上昇しました。チタン原料は取扱量が減少し、価格も下落しました。

この結果、売上高は156,116百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は403百万円（同15.0%減）となりました。

#### 非鉄金属

銅製品は自動車向け端子材用銅板条の販売が堅調に推移し、また、半導体向けリードフレームの取扱量が増加しました。アルミ製品は自動車向けアルミ部材、鉄道車両用アルミ押出材及び輸出入用缶材の取扱量が増加しました。非鉄原料はアルミ地金及びアルミスクラップの取扱量が増加しました。

この結果、売上高は99,792百万円（前年同四半期比15.1%増）、セグメント利益は613百万円（同100.2%増）となりました。

#### 機械・情報

機械製品は大型圧縮機等の取扱いが減少しましたが、製鉄関連資機材及び建設機械用輸入部材の取扱いが増加しました。情報関連商品は太陽電池関連資材、液晶用電子材料等の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は32,914百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は224百万円（前年同四半期は72百万円の損失）となりました。

#### 溶材

溶接材料は、造船、建築鉄骨、化工機向けの取扱量が増加し、中国向け輸出の取扱量も増加しました。溶接関連機器は国内造船業界向けの取扱いが減少しましたが、生産材料の取扱量は増加しました。

この結果、売上高は19,143百万円（前年同四半期比12.6%増）、セグメント利益は193百万円（同270.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は241,690百万円となり、前連結会計年度末比9,372百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は201,265百万円となり、前連結会計年度末比6,484百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40,425百万円となり、前連結会計年度末比2,887百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ、3,322百万円増加し18,372百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは964百万円となり、前年同四半期比508百万円の増加となりました。これは、売上債権の増減額の増加及びその他営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる前払金の減少が主たる要因です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは210百万円となり、前年同四半期比2,190百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の売却による収入の一方で、有形固定資産の取得による支出等があったことが主たる要因です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3,426百万円となり、前年同四半期比3,620百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額の増加及び長期借入による収入があったことが主たる要因です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	20,213	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	11,791	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	6,462	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,534	5.12
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6丁目10-1	2,051	2.32
山内 正義	千葉県浦安市	2,034	2.30
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	1,500	1.69
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,322	1.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,312	1.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,092	1.23
計		52,313	59.04

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株(株)神戸製鋼所口19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口803千株)、信託業務に係る株式数は348千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口1,424千株、信託口1,521千株、信託口2,518千株、信託口3,513千株、信託口4,507千株、信託口5,530千株、信託口6,521千株)に係るものです。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は200千株(小池酸素工業(株)口150千株、(株)神鋼環境ソリューション口50千株)、信託業務に係る株式数は1,112千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり 同上
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,440,000	88,440	同上
単元未満株式	普通株式 106,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,440	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式826株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	34,000	-	34,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	59,000	-	59,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,288	18,378
受取手形及び売掛金	137,420	144,052
商品及び製品	22,243	24,327
仕掛品	278	265
原材料及び貯蔵品	385	534
前払金	14,181	10,992
繰延税金資産	679	749
その他	3,205	3,681
貸倒引当金	212	179
流動資産合計	194,471	202,803
固定資産		
有形固定資産	6,877	6,331
無形固定資産	1,326	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	26,624	28,218
その他	3,182	3,296
貸倒引当金	164	136
投資その他の資産合計	29,642	31,378
固定資産合計	37,846	38,887
資産合計	232,318	241,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,947	123,973
短期借入金	20,894	25,800
未払法人税等	626	956
賞与引当金	818	985
その他	20,662	21,417
流動負債合計	164,949	173,133
固定負債		
長期借入金	27,436	25,162
役員退職慰労引当金	38	51
退職給付に係る負債	627	659
その他	1,729	2,258
固定負債合計	29,831	28,131
負債合計	194,780	201,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	25,463	27,183
自己株式	17	17
株主資本合計	33,800	35,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	2,577
繰延ヘッジ損益	54	27
為替換算調整勘定	22	555
その他の包括利益累計額合計	1,578	1,994
少数株主持分	2,158	2,910
純資産合計	37,537	40,425
負債純資産合計	232,318	241,690

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	412,177	426,458
売上原価	400,920	414,010
売上総利益	11,256	12,447
販売費及び一般管理費	8,762	9,402
営業利益	2,494	3,045
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	330	386
為替差益	-	373
デリバティブ評価益	481	-
持分法による投資利益	155	137
雑収入	190	182
営業外収益合計	1,188	1,097
営業外費用		
支払利息	305	286
売掛債権譲渡損	358	295
為替差損	621	-
デリバティブ評価損	-	408
雑損失	181	154
営業外費用合計	1,466	1,145
経常利益	2,215	2,997
特別利益		
固定資産売却益	-	405
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	407
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
出資金評価損	58	-
会員権評価損	4	-
特別損失合計	72	-
税金等調整前四半期純利益	2,143	3,405
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,283
法人税等調整額	62	124
法人税等合計	1,136	1,408
少数株主損益調整前四半期純利益	1,006	1,996
少数株主利益	0	11
四半期純利益	1,006	1,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,006	1,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	1,077
繰延ヘッジ損益	24	81
為替換算調整勘定	1,256	529
持分法適用会社に対する持分相当額	190	97
その他の包括利益合計	2,189	368
四半期包括利益	3,196	2,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,077	2,401
少数株主に係る四半期包括利益	118	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,143	3,405
減価償却費	441	550
各種引当金の増減額(は減少)	47	110
受取利息及び受取配当金	360	404
支払利息	305	286
持分法による投資損益(は益)	155	137
有形固定資産売却損益(は益)	-	402
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券等評価損益(は益)	68	-
会員権評価損	4	-
売上債権の増減額(は増加)	3,471	7,316
たな卸資産の増減額(は増加)	1,271	2,419
仕入債務の増減額(は減少)	7,530	2,538
未収入金の増減額(は増加)	94	11
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	550	3,538
小計	937	242
利息及び配当金の受取額	416	485
利息の支払額	297	279
法人税等の支払額	654	927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	991	333
有形固定資産の売却による収入	4	791
投資有価証券等の取得による支出	1,061	85
投資有価証券等の売却による収入	-	64
関係会社株式の取得による支出	151	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	24
短期貸付けによる支出	8	3
短期貸付金の回収による収入	54	1
長期貸付けによる支出	6	397
長期貸付金の回収による収入	30	30
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	271	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,401	210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	477	1,240
長期借入れによる収入	635	1,740
長期借入金の返済による支出	109	63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	6
配当金の支払額	265	265
少数株主への配当金の支払額	3	3
少数株主からの払込みによる収入	37	782
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	3,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,557	2,090
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	16,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,049	18,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

コベルコ筒中トレーディング株式会社は当第2四半期連結会計期間において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

Kobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.は当第2四半期連結会計期間に設立し、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
音戸神商精工(南通)有限公司	555百万円	音戸神商精工(南通)有限公司	591百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	388百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	406百万円
富士発條(株)	246百万円	富士発條(株)	222百万円
PT.Sugiura Indonesia 他2件	120百万円	PT.Sugiura Indonesia 他2件	113百万円
計	1,310百万円	計	1,333百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,005百万円	2,014百万円
輸出割引手形	310百万円	236百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
従業員給料諸手当	2,710 百万円	2,850 百万円
賞与引当金繰入額	833 百万円	985 百万円
退職給付費用	199 百万円	167 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1 百万円	2 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	- 百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	15,085百万円	18,378百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	36百万円	6百万円
現金及び現金同等物	15,049百万円	18,372百万円

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	134,584	167,133	86,676	28,489	17,001	433,884	186	21,893	412,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	-	0	-
計	134,584	167,133	86,676	28,489	17,001	433,884	186	21,894	412,177
セグメント利益又は 損失( )	1,404	474	306	72	52	2,165	25	24	2,215

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	141,588	156,116	99,791	32,914	19,143	449,554	199	23,295	426,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	141,588	156,116	99,792	32,914	19,143	449,556	199	23,297	426,458
セグメント利益	1,569	403	613	224	193	3,004	22	29	2,997

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円36銭	22円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,006	1,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,006	1,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,551	88,551

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### (1) 配当の状況

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....265百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

### (2) 訴訟等

当社は平成24年5月付の更正処分につきまして、大阪国税不服審判所に審査請求を行っておりましたが、平成25年7月に当社の主張をすべて棄却する旨の裁決書を受領いたしました。

これを受け、当社は平成25年12月に法人税更正処分等の取消しを求め、東京地方裁判所に提訴いたしました。

なお、当該更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社(タイ国現地法人)が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

神鋼商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。